

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月30日

【会社名】 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ  
(Nomura Europe Finance N.V.)

【代表者の役職氏名】 社長兼業務執行取締役  
(President & Managing Director)  
久保田 健太郎  
(Kentaro Kubota)

【本店の所在の場所】 オランダ王国 アムステルダム市1096HA  
アムステルプライン1 レンブラント・タワー19階  
(Rembrandt Tower 19th floor, Amstelplein 1, 1096HA Amsterdam,  
The Netherlands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴田 弘典

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 安藤 紘人  
弁護士 小塚 満里鈴

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1107  
03-6775-1551

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 有価証券信託受益証券

【届出の対象とした募集金額】 申込期間 (2019年7月5日から2020年8月4日まで)  
各本受益権 (以下に定義する。) ごとに、500億円を上限とする。  
\* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される。

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

2019年6月14日付で提出した有価証券届出書(訂正を含む。)の記載事項のうち、追完情報に追加すべき事項が生じたので、関連する事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

**2【訂正事項】****第三部 追完情報****2 有価証券報告書等の提出日以後に生じた重要な事実****3【訂正箇所】**

(注)訂正箇所は、主要な財務数値の箇所を除き、\_\_\_\_ 罫で示しております。

**第三部【追完情報】****2 有価証券報告書等の提出日以後に生じた重要な事実**

## &lt;訂正前&gt;

当社は、2019年10月21日に臨時報告書を提出した。当該臨時報告書の提出理由およびその他の記載内容は以下のとおりである。

(後略)

## &lt;訂正後&gt;

当社は、2019年10月21日に臨時報告書を提出した。当該臨時報告書の提出理由およびその他の記載内容は以下のとおりである。

(中略)

2020年7月29日に発表された本外国指標連動証券の保証会社である野村ホールディングス株式会社の2021年3月期第1四半期決算短信に含まれる主要な財務数値は以下のとおりである。

**四半期連結財務諸表**

本財務情報は、原則として、野村ホールディングス株式会社の2020年3月期の有価証券報告書(2020年6月30日提出)および様式20-F(2020年6月30日に米国証券取引委員会に提出された年次報告書)の注記で開示した会計方針に従って作成されている。

なお下表は、野村ホールディングス株式会社の四半期連結財務諸表に含まれる重要な会計方針やこれらの会計方針の適用に含まれる重要な会計上の見積もり、見積もりの要素、経営者による仮定、新型コロナウイルス感染症が現時点または継続的に見積もりに与える影響について要約したものである。

重要な 会計方針	重要な会計上の 見積もり	経営者による 重要な仮定	新型コロナウイルス 感染症拡大の影響
-------------	-----------------	-----------------	-----------------------

金融商品の公正価値評価	金融商品の公正価値の見積もり	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な評価手法の選択</li> <li>主要市場が活発か否か</li> <li>主要なレベル3インプット</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大の結果、金融市場が混乱し、市場のボラティリティが高まり、一部の金融商品の価格の透明性が低下している。</li> <li>公正価値測定に使用するインプットを更新した。</li> </ul>
貸倒引当金	貸付金、その他債権およびコミットメントの減損の判定および減損損失の測定	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融商品の契約条件に従って借手が支払う能力</li> <li>割引キャッシュ・フロー法を用いて減損を測定する場合の、減損した貸付金の将来キャッシュ・フロー</li> <li>減損した担保付貸付金の担保の公正価値</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>短期的にはロックダウン等の制限、長期的にはロックダウンが解除され、経済が改善するの点という点が借手の支払能力に影響し、見積もりにおける主観性が増加する。</li> <li>借入人の将来のパフォーマンスの不確実性のため、将来のキャッシュ・フローをより主観的に見積っている。</li> <li>金融市場および非金融市場の混乱により、公正価値の算定がより主観的になっている。</li> </ul>
のれんおよび無形資産	のれんおよび無形固定資産の減損の判定および減損損失の測定	<ul style="list-style-type: none"> <li>減損テストのもととなる減損の兆候の特定</li> <li>のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産の公正価値測定のためのインプット</li> <li>耐用年数が確定できる無形固定資産の回収可能性の評価に用いられる将来キャッシュ・フロー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>野村ホールディングス株式会社の2021年3月期第1四半期における新型コロナウイルス感染症の拡大はのれんおよび無形資産の減損の兆候には該当しないと判断したため、減損テストは求められなかった。</li> </ul>
持分法投資	持分法投資先が減損しているかどうかの判定	<ul style="list-style-type: none"> <li>上場株式における簿価を下回る株価下落が一時的であるかどうか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響による株式市場の世界的な変動を受け持分法投資を評価した結果、野村ホールディングス株式会社の2021年3月期第1四半期において一時的でない減損は計上されなかった。</li> </ul>

訴訟引当金	損失の蓋然性の判定 および引当金の測定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最終的に損失が生じる可能性および損失を他の当事者に訴求または回収する能力</li> <li>・事案解決に関する経営者の意向</li> <li>・訴訟が未だ提起されていない、不確定もしくは訴訟が初期の段階における損失額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により訴訟案件の解決が遅れる可能性があるが、当四半期末現在、野村ホールディングス株式会社の訴訟関連損失への直接的かつ重要な影響はなかった。</li> </ul>
法人税等	繰延税金資産の回収可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野村グループの将来の収益性</li> <li>・裁判所および規制当局による税務規則の解釈ならびに税務当局による税務調査</li> <li>・関連する税務管轄地において繰延税金資産を回収するために十分な将来の課税所得が生み出されるかに関する肯定的および否定的証拠の評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当四半期末現在、野村グループの将来の収益性にかかる不確実性が高まり、将来の課税所得の見積もりにかかる主観性が増加しているが、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響はなかった。</li> </ul>

## (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)		
	前期 (2020. 3. 31)	2021年3月期 第1四半期 (2020. 6. 30)	前期比増減
<b>資産</b>			
<b>現金・預金：</b>			
現金および現金同等物	3,191,889	3,354,793	162,904
定期預金	309,373	179,486	△129,887
取引所預託金およびその他の顧客分別金	373,686	555,106	181,420
計	3,874,948	4,089,385	214,437
<b>貸付金および受取債権：</b>			
貸付金	2,857,405	2,478,897	△378,508
顧客に対する受取債権	541,284	352,756	△188,528
顧客以外に対する受取債権	1,731,236	1,136,206	△595,030
貸倒引当金	△13,012	△12,354	658
計	5,116,913	3,955,505	△1,161,408
<b>担保付契約：</b>			
売戻条件付買入有価証券	12,377,315	10,989,037	△1,388,278
借入有価証券担保金	3,529,797	3,436,806	△92,991
計	15,907,112	14,425,843	△1,481,269
<b>トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資：</b>			
トレーディング資産※	16,853,822	16,698,157	△155,665
プライベートエクイティ・デット投資※	44,278	43,012	△1,266
計	16,898,100	16,741,169	△156,931
<b>その他の資産：</b>			
建物、土地、器具備品および設備			
(2020年3月31日現在 397,114百万円、 2020年6月30日現在 387,199百万円の減価償却累計額控除後)	440,512	433,106	△7,406
トレーディング目的以外の負債証券※	455,392	431,590	△23,802
投資持分証券※	112,175	111,388	△787
関連会社に対する投資および貸付金※	367,641	390,054	22,413
その他	827,022	967,354	140,332
計	2,202,742	2,333,492	130,750
<b>資産合計</b>	<b>43,999,815</b>	<b>41,545,394</b>	<b>△2,454,421</b>

※担保差入有価証券を含む

			(単位: 百万円)		
			前期 (2020. 3. 31)	2021年3月期 第1四半期 (2020. 6. 30)	前期比増減
<b>負債および資本</b>					
短期借入			1,486,733	1,392,377	△94,356
支払債務および受入預金:					
顧客に対する支払債務			1,467,434	1,267,015	△200,419
顧客以外に対する支払債務			1,653,495	1,205,137	△448,358
受入銀行預金			1,276,153	1,105,098	△171,055
計			4,397,082	3,577,250	△819,832
担保付調達:					
買戻条件付売却有価証券			16,349,182	14,790,152	△1,559,030
貸付有価証券担保金			961,446	1,058,702	97,256
その他の担保付借入			717,711	363,224	△354,487
計			18,028,339	16,212,078	△1,816,261
トレーディング負債			8,546,284	8,679,798	133,514
その他の負債			1,034,448	1,019,940	△14,508
長期借入			7,775,665	7,833,308	57,643
負債合計			41,268,551	38,714,751	△2,553,800
<b>資本</b>					
当社株主資本:					
資本金					
授権株式数	—	6,000,000,000株			
発行済株式数	—	2020年3月31日現在	3,493,562,601株		
		2020年6月30日現在	3,493,562,601株		
発行済株式数					
(自己株式控除後)	—	2020年3月31日現在	3,038,587,493株		
		2020年6月30日現在	3,055,996,509株	594,493	594,493
資本剰余金			683,232	676,040	△7,192
利益剰余金			1,645,451	1,769,225	123,774
累積的其他の包括利益			△26,105	△25,973	132
計			2,897,071	3,013,785	116,714
自己株式 (取得価額)					
自己株式数	—	2020年3月31日現在	454,975,108株		
		2020年6月30日現在	437,566,092株	△243,604	△234,282
当社株主資本合計			2,653,467	2,779,503	126,036
非支配持分			77,797	51,140	△26,657
資本合計			2,731,264	2,830,643	99,379
負債および資本合計			43,999,815	41,545,394	△2,454,421

## (2) 四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)		(%)
	2020年3月期 第1四半期 (2019. 4. 1～ 2019. 6. 30)	2021年3月期 第1四半期 (2020. 4. 1～ 2020. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
収益：			
委託・投信募集手数料	68,200	85,512	25.4
投資銀行業務手数料	27,311	10,828	△60.4
アセットマネジメント業務手数料	59,963	53,656	△10.5
トレーディング損益	112,825	139,089	23.3
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	791	1,070	35.3
金融収益	199,473	106,543	△46.6
投資持分証券関連損益	△2,838	3,473	—
その他	45,654	113,878	149.4
収益合計	511,379	514,049	0.5
金融費用	179,378	53,302	△70.3
収益合計(金融費用控除後)	332,001	460,747	38.8
金融費用以外の費用：			
人件費	125,102	138,297	10.5
支払手数料	24,551	28,511	16.1
情報・通信関連費用	41,757	43,238	3.5
不動産関係費	19,120	17,058	△10.8
事業促進費用	7,828	2,832	△63.8
その他	38,837	49,000	26.2
金融費用以外の費用計	257,195	278,936	8.5
税引前当期純利益	74,806	181,811	143.0
法人所得税等	17,917	37,513	109.4
当期純利益	56,889	144,298	153.6
差引：非支配持分に帰属する当期純利益	1,056	1,782	68.8
当社株主に帰属する当期純利益	55,833	142,516	155.3
普通株式1株当たり：			
	(単位：円)		(%)
基本一			
当社株主に帰属する当期純利益	16.83	46.77	177.9
希薄化後一			
当社株主に帰属する当期純利益	16.48	45.65	177.0

## (3) 四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)		(%)
	2020年3月期 第1四半期 (2019. 4. 1～ 2019. 6. 30)	2021年3月期 第1四半期 (2020. 4. 1～ 2020. 6. 30)	対前年同期 比較増減率
当期純利益	56,889	144,298	153.6
その他の包括利益：			
為替換算調整額：			
為替換算調整額	△32,846	△95	—
繰延税額	311	△14	—
計	△32,535	△109	—
確定給付年金制度：			
年金債務調整額	649	2,807	332.5
繰延税額	1,598	△499	—
計	2,247	2,308	2.7
自己クレジット調整額：			
自己クレジット調整額	△1,726	603	—
繰延税額	△250	△2,095	—
計	△1,976	△1,492	—
その他の包括利益合計	△32,264	707	—
包括利益	24,625	145,005	488.9
差引：非支配持分に帰属する包括利益	197	2,357	—
当社株主に帰属する包括利益	24,428	142,648	484.0